



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
東

上場会社名 株式会社和井田製作所 上場取引所  
 コード番号 6158 URL <http://www.waida.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 和井田 光生  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 名和 芳治 (TEL) 0577-32-0390  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,758	21.8	469	—	491	—	351	643.6
26年3月期	4,726	2.7	42	—	38	—	47	—

(注) 包括利益 27年3月期 424百万円 (370.8%) 26年3月期 90百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	54.70	—	7.2	6.1	8.2
26年3月期	7.16	—	1.0	0.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 2百万円 26年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,583	5,104	58.9	786.29
26年3月期	7,439	4,657	62.6	724.51

(参考) 自己資本 27年3月期 5,054百万円 26年3月期 4,657百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	525	26	299	1,883
26年3月期	260	43	△839	1,033

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	25	55.9	0.6
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	51	14.6	1.1
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		24.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,054	28.2	283	119.1	290	106.7	163	53.2	25.47
通期	6,065	5.3	546	16.5	558	13.7	318	△9.5	49.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）和井田友嘉精機股份有限公司、除外 1社（社名）—

※詳細は、添付資料6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	7,028,000株	26年3月期	7,028,000株
27年3月期	599,294株	26年3月期	599,294株
27年3月期	6,428,706株	26年3月期	6,603,501株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,505	16.5	474	732.3	487	638.5	337	347.7
26年3月期	4,724	2.7	57	—	66	—	75	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	52.48	—
26年3月期	11.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,274	4,983	60.2	775.12
26年3月期	7,351	4,604	62.6	716.26

(参考) 自己資本 27年3月期 4,983百万円 26年3月期 4,604百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,911	22.3	281	86.4	159	47.4	24.85
通期	5,807	5.5	534	9.7	304	△9.8	47.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
6. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
7. その他 .....	25
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	25
(2) 役員の異動 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における工作機械業界は、内需、外需ともに堅調に推移しており、日本工作機械工業会が発表した3月の受注総額は過去最高額の1,473億円となりました。受注総額は19ヵ月連続で1,000億円を超えており、堅調な受注が継続しております。内需は好調な自動車関連業界の影響や政府補助金の後押しもあり、幅広い分野で高水準の受注となり、外需は北米、欧州、アジアの主要3極で回復基調が継続しております。

このような経済環境下、当社グループは当連結会計年度において、従来持分法適用関連会社であった和井田友嘉精機股份有限公司(台湾)を連結子会社化し、海外生産体制のさらなる強化に努めてまいりました。販売面では、HAAS社(ドイツ)との販売提携契約を継続し、欧州地域での販売体制の強化に引き続き取り組んでおります。

製品開発につきましては、次世代の戦略製品である全自動CNC外周研削盤「APX-101」、全自動プロファイル研削盤「iPG-X」、全自動溝入れ工具研削盤「GIG-202」を開発し、2014年10月30日から11月4日に東京ビッグサイトにて開催されましたJIMTOF2014(第27回日本国際工作機械見本市)に出展いたしました。各製品について、今後の受注獲得に向けた営業活動に取り組んでおり、一部製品については当連結会計年度の売上高増加に寄与いたしました。

当社グループにおける受注状況としましては、好調な業界動向の影響を受け、当連結会計年度の受注高が前年同期比41.1%増となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,758百万円(前年同期比21.8%増)、営業利益は469百万円(前年同期は42百万円の営業利益)、経常利益は491百万円(前年同期は38百万円の経常利益)、当期純利益は351百万円(前年同期比643.6%増)となりました。

品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

#### (金型関連研削盤)

主力市場である中国の景気が停滞しており、また、アジアでの特定業種におけるスポット受注の効果が当社製品の需要先である市場に及んでいないため、結果として売上高は1,475百万円(前年同期比23.4%減)となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の25.6%を占めております。

#### (切削工具関連研削盤)

好調な自動車関連業界等の影響を受け、切削工具メーカーからの受注が堅調に推移し、売上高は3,213百万円(前年同期比70.3%増)となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の55.8%を占めております。

#### (その他の機械)

NCプロッター(作図機)に加え、HAAS社製品が売上高増加に寄与し、売上高は205百万円(前年同期比39.1%増)となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の3.6%を占めております。

#### (アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は863百万円(前年同期比12.9%増)となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の15.0%を占めております。

#### ② 次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、アメリカの金融緩和政策見直しに向けた動きの影響、ヨーロッパ、中国やその他新興国経済の先行き等、懸念すべき点はあるものの、内需、外需ともに堅調に推移すると見込まれております。

当社グループにおきましては、HAAS社との関係強化を進め継続かつ積極的な営業展開を図るとともに、製品品質の向上及び新製品の投入等を実施し利益確保に努めてまいります。

なお、次期(平成28年3月期)の業績の見通しにつきましては、連結売上高6,065百万円、連結営業利益546百万円、連結経常利益558百万円、親会社株主に帰属する当期純利益318百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,144百万円増加し、8,583百万円となりました。これは、主として現金及び預金が926百万円、受取手形及び売掛金が181百万円、仕掛品が280百万円増加したことなどによります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ697百万円増加し、3,478百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が237百万円、短期借入金が265百万円、1年内返済予定の長期借入金が341百万円増加し、長期借入金が212百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ446百万円増加し、5,104百万円となりました。これは、主として利益剰余金が325百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ850百万円増加し、1,883百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、525百万円となりました。税金等調整前当期純利益485百万円を計上したほか、収入の主な内訳は、減価償却費282百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加330百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、26百万円となりました。収入の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入70百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出59百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、299百万円となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入630百万円、長期借入れによる収入465百万円等であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出365百万円、長期借入金の返済による支出336百万円等であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	57.3	50.9	58.3	62.6	58.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	39.8	49.5	37.8	35.7	44.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	6.6	2.8	2.8	6.6	4.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	7.3	28.8	22.7	10.8	25.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)」により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成24年3月期は、決算期変更に伴い9ヶ月11日間の変則決算となっておりますので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは9ヶ月11日間の営業キャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しており、配当政策につきましては企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、当社グループの業績に応じた配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。なお、内部留保金の使途につきましては、将来に向けたコア技術の研究開発、既存分野の新製品開発、生産性向上と納期短縮を目的とした設備投資、販路拡大のための海外市場展開等将来の成長につながる戦略投資や、財務体質の強化等に充当してまいります。

以上の方針に基づき、平成27年3月期につきましては、中間配当金は無配とさせていただきますが、期末配当金1株につき8円とし、年間8円とさせていただきます。また、平成28年3月期の配当につきましては、中間配当金1株につき6円、期末配当金1株につき6円の年間12円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性がある事項について次に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 景気循環サイクル(製造業における設備投資動向の変動)

当社の所属する工作機械業界は売上の変動が極めて大きい業界の一つであり、日銀短観調査DI及び経済産業省が発表する鉱工業生産指数の推移とほぼ同じ動きをしております。

このような業界景気循環サイクルの中で、当社グループは景気の低迷期においても利益の確保ができる体質にすべく、利益管理体制の強化を図っておりますが、景気循環サイクルによる売上高の増減により利益が大きく変動するという側面を持っており、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼします。

## ② 金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向

当社グループでは、主力製品である金型関連研削盤と切削工具関連研削盤の売上高に占める割合が高く、当連結会計年度においては、81.4%(金型関連研削盤25.6%、切削工具関連研削盤55.8%)となっております。

また、当社グループ製品は、金型関連業界及び切削工具関連業界において高いブランド力を持っていることから、国内における製品の市場占有率も高く、精密金型使用メーカー(電子部品、家電、半導体、IT関連機器、精密機械、

自動車製造、金型製造等)及び切削工具の製造・使用メーカー(切削工具製造、自動車製造、自動車部品製造等)の設備投資動向に、当社グループの業績が連動するという側面を有しております。

したがって、当社グループの経営成績は、金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向に大きな影響を受ける可能性があります。

③ 海外需要の変動

当社グループの当連結会計年度における海外売上高の割合は39.2%となっていることから、各海外地域における景気変動や政情変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替レートの変動

当社グループの外貨建取引につきましては、円建決済を取引の原則としておりますが、為替レートの変動は現地通貨での価格競争力に影響を及ぼすことは否めなく、中国を含むアジア市場、ヨーロッパ市場及びアメリカ市場への積極的な販売活動による外貨建取引の増加は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各海外地域における売上、費用を含む現地通貨建ての各項目は、連結財務諸表及び財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目は各地域における景気変動がなかったとしても影響を受ける可能性があります。

⑤ 工作機械の輸出管理(外為法等規則)

我が国では、武器を輸出しないこと、大量破壊兵器等関連汎用品が大量破壊兵器等の開発、製造、使用、貯蔵に使用されないこと、通常兵器関連汎用品が通常兵器の過剰な蓄積に寄与しないことを目的に、関係法令等の仕組みの中で安全保障輸出を管理しております。当社グループが生産し販売する工作機械は、大量破壊兵器の開発等に用いられるおそれがある貨物として、貨物及び技術の提供等につき外為法に基づく輸出管理対象となる場合があります。当社では輸出管理を統括する専門部署を設置し厳格に輸出管理を行っておりますが、当社グループが工作機械を輸出する場合、または技術を提供する場合において、外為法等に基づく規則を遵守できなかった場合には法的な処分を受け、また、社会的な信用の失墜等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

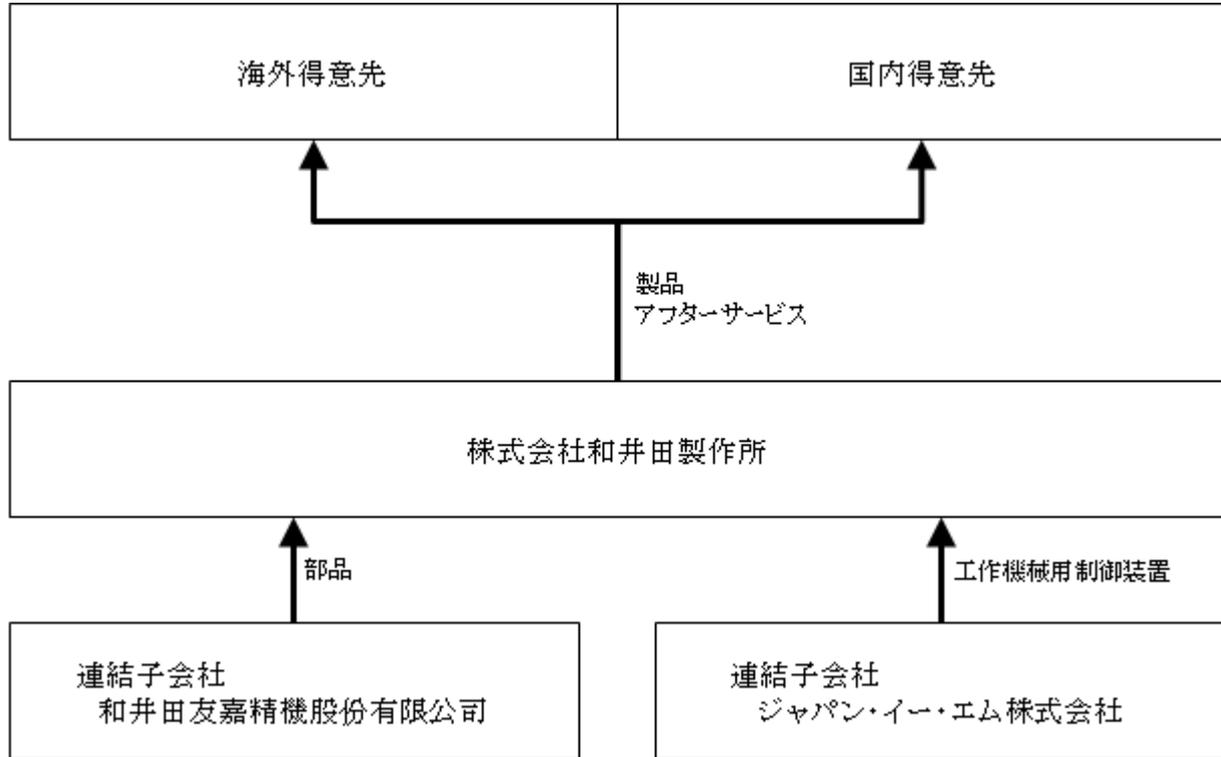
また、国際情勢の変化によりこれらの規制が強化されることとなれば、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの業績に影響を及ぼすリスク要因は、これらに限定されるものではありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社和井田製作所)、連結子会社2社の計3社により構成されており、主に金型関連業界及び切削工具関連業界向けを中心としたCNC研削盤の開発、製造及び販売を行っております。なお、当連結会計年度において、従来持分法適用関連会社であった和井田友嘉精機股份有限公司の株式を追加取得し、連結子会社化いたしました。当社、連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業系統図



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)(注2、3) ジャパン・イー・エム株式会社	静岡県 浜松市北区	80,000	計測・制御機器及び産業用 機械の製造並びに販売	100.0	役員の兼任 1名
(連結子会社)(注2、3) 和井田友嘉精機股份有限公司	中華民国台中市	千NTドル 40,000	工作機械の生産及び販売	55.0	役員の兼任 4名

(注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超える連結子会社はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コアの技術である精密工作機械製造技術、制御技術、研削加工技術を基盤とし、お客様との直接対話によって開発した独創的な工作機械を、最良の品質と最善のコストでお客様に提供するとともに、コアの技術と製品を継続的に進化させ、お客様の更なる満足に応えることを経営の基本方針に掲げ、特殊研削盤分野でのトップメーカーを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上の伸長より利益の伸長を優先する経営を実行し、総資産の効率運用並びに変動費の低減及び固定費の圧縮等により、売上高経常利益率の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、利益体質を常に強化しながら、中期的なトレンドとして成長の形を作っていくと考えており、次の取り組みを積極的に行うことで当社グループのシェアの向上を図ってまいります。

- ① グローバルニッチトップを目指した海外市場展開
- ② 主要取引分野である金型関連業界及び切削工具関連業界に対応する戦略製品の開発と新製品の投入
- ③ 新分野への製品展開

また、固定費の圧縮と変動費比率の改善を継続的に行うことで損益分岐点売上高を下げ、業界特有の景気循環の大きな変動に耐えられるよう、ピーク時の売上の半分になっても利益が出せる体質の会社を目指し、グループ全体の成長を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① グローバル展開

海外における販売体制として、ドイツのHAAS社との販売提携契約の締結によりヨーロッパ地域向けの海外販売網を構築しており、海外販売体制の強化は継続的な重要課題として取り組んでまいります。

また、当社グループでは、台湾からの部品調達によりコストダウンを図るため、連結子会社である和井田友嘉精機股份有限公司を活用してまいります。さらに、生産委託にも積極的に取り組んでまいります。

##### ② 既存分野における戦略製品開発及び新分野製品への展開

既存分野であります金型関連研削盤及び切削工具関連研削盤の既存製品につきまして、「強み」を更に強化すべく生産性及び加工品質等の高付加価値製品の継続的開発を行うとともに、新分野製品の事業化を達成できるよう取り組んでまいります。

##### ③ 経営基盤の強化

当社グループでは、経済環境の著しい変化に対応するため、人事制度や生産を中心とした業務システムの抜本的な改革の定着化を図り、各業務の最適化と全体最適の実現に努めてまいります。また、経営基盤の安定化を図るため内部統制制度の着実な運用にも取り組んでまいります。

安全保障輸出管理につきましても、輸出関連法規の遵守に関する内部規程及びマニュアルの厳格な運用に努め、今後も重点課題として厳正に対応してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,475,020	2,401,993
受取手形及び売掛金	1,409,699	1,590,722
商品及び製品	90,064	90,188
仕掛品	898,939	1,179,772
原材料及び貯蔵品	458,305	499,430
繰延税金資産	82,346	47,159
その他	104,206	25,886
貸倒引当金	△126	△248
流動資産合計	4,518,456	5,834,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,846,166	2,844,952
減価償却累計額	△1,981,567	△2,063,241
建物及び構築物（純額）	864,598	781,710
機械装置及び運搬具	1,839,811	1,804,759
減価償却累計額	△1,466,657	△1,476,171
機械装置及び運搬具（純額）	373,154	328,588
土地	880,252	853,226
その他	982,026	1,021,111
減価償却累計額	△715,527	△787,604
その他（純額）	266,498	233,506
有形固定資産合計	2,384,504	2,197,032
無形固定資産	36,790	35,410
投資その他の資産		
投資有価証券	275,185	354,062
関係会社株式	39,095	-
繰延税金資産	50,838	34,716
その他	135,338	127,892
貸倒引当金	△955	△747
投資その他の資産合計	499,502	515,923
固定資産合計	2,920,796	2,748,366
資産合計	7,439,253	8,583,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	324,136	561,455
短期借入金	255,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	271,988	612,988
役員賞与引当金	-	40,000
環境対策引当金	2,422	-
未払法人税等	1,270	91,830
その他	289,853	330,289
流動負債合計	1,144,670	2,156,563
固定負債		
長期借入金	1,191,699	979,543
長期末払金	134,410	49,030
退職給付に係る負債	137,897	147,010
その他	172,945	146,592
固定負債合計	1,636,952	1,322,176
負債合計	2,781,622	3,478,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	3,263,032	3,588,959
自己株式	△406,664	△406,664
株主資本合計	4,580,912	4,906,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,139	133,843
為替換算調整勘定	9,578	14,128
その他の包括利益累計額合計	76,718	147,972
少数株主持分	-	49,719
純資産合計	4,657,630	5,104,531
負債純資産合計	7,439,253	8,583,272

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	4,726,883	5,758,663
売上原価	3,255,189	3,743,258
売上総利益	1,471,693	2,015,404
販売費及び一般管理費	1,429,330	1,545,945
営業利益	42,362	469,459
営業外収益		
受取利息	148	1,201
受取配当金	8,653	7,920
受取賃貸料	15,906	27,399
持分法による投資利益	-	2,470
為替差益	875	-
その他	7,493	9,510
営業外収益合計	33,078	48,502
営業外費用		
支払利息	24,214	20,512
持分法による投資損失	8,201	-
為替差損	-	4,348
その他	4,980	2,041
営業外費用合計	37,397	26,902
経常利益	38,043	491,059
特別利益		
固定資産売却益	-	3,575
投資有価証券売却益	70,022	-
補助金収入	-	5,286
段階取得に係る差益	-	5,648
特別利益合計	70,022	14,510
特別損失		
固定資産除却損	2,268	19,947
減損損失	1,158	-
子会社清算損	19,647	-
環境対策引当金繰入額	2,422	-
その他	0	-
特別損失合計	25,496	19,947
税金等調整前当期純利益	82,569	485,622
法人税、住民税及び事業税	5,285	86,218
法人税等調整額	29,995	47,266
法人税等合計	35,281	133,484
少数株主損益調整前当期純利益	47,288	352,137
少数株主利益	-	495
当期純利益	47,288	351,642

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	47,288	352,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,569	66,704
為替換算調整勘定	44,426	3,255
持分法適用会社に対する持分相当額	3,098	2,759
その他の包括利益合計	42,955	72,719
包括利益	90,243	424,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,243	422,896
少数株主に係る包括利益	-	1,960

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,300	881,244	3,239,332	△310,664	4,653,212
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			47,288		47,288
自己株式の取得				△96,000	△96,000
連結子会社の清算			△23,588		△23,588
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	23,699	△96,000	△72,300
当期末残高	843,300	881,244	3,263,032	△406,664	4,580,912

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	71,709	△37,946	33,763	—	4,686,975
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					47,288
自己株式の取得					△96,000
連結子会社の清算					△23,588
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△4,569	47,525	42,955		42,955
当期変動額合計	△4,569	47,525	42,955	—	△29,344
当期末残高	67,139	9,578	76,718	—	4,657,630

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,300	881,244	3,263,032	△406,664	4,580,912
当期変動額					
剰余金の配当			△25,714		△25,714
当期純利益			351,642		351,642
自己株式の取得					
連結子会社の清算					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	325,927	—	325,927
当期末残高	843,300	881,244	3,588,959	△406,664	4,906,839

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	67,139	9,578	76,718	—	4,657,630
当期変動額					
剰余金の配当					△25,714
当期純利益					351,642
自己株式の取得					
連結子会社の清算					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	66,704	4,550	71,254	49,719	120,974
当期変動額合計	66,704	4,550	71,254	49,719	446,901
当期末残高	133,843	14,128	147,972	49,719	5,104,531

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	82,569	485,622
減価償却費	292,613	282,640
のれん償却額	-	5,026
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	40,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,175	9,113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△428	△86
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	2,422	△2,422
受取利息及び受取配当金	△8,802	△9,121
支払利息	24,214	20,512
持分法による投資損益 (△は益)	8,201	△2,470
減損損失	1,158	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70,022	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△3,575
固定資産除却損	2,268	19,947
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△5,648
子会社清算損益 (△は益)	19,647	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△368,958	△87,895
たな卸資産の増減額 (△は増加)	90,349	△330,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,258	124,758
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4,350	△85,380
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,931	56,856
その他の負債の増減額 (△は減少)	33,151	17,480
小計	138,538	534,664
利息及び配当金の受取額	8,802	9,122
利息の支払額	△24,118	△20,602
法人税等の支払額	△13,484	△7,776
法人税等の還付額	150,680	9,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,418	525,205
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△91,200	△5,000
定期預金の払戻による収入	90,000	400
有形固定資産の取得による支出	△99,523	△59,805
有形固定資産の売却による収入	-	30,605
無形固定資産の取得による支出	△5,490	△9,771
投資有価証券の売却による収入	148,798	-
出資金の売却による収入	1,055	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	70,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,639	26,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	630,000
短期借入金の返済による支出	△460,000	△365,000
長期借入れによる収入	400,000	465,000
長期借入金の返済による支出	△625,759	△336,156
リース債務の返済による支出	△58,217	△68,272
自己株式の取得による支出	△96,000	-
配当金の支払額	-	△25,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△839,976	299,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,190	△1,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△534,728	850,372
現金及び現金同等物の期首残高	1,568,149	1,033,420
現金及び現金同等物の期末残高	1,033,420	1,883,793

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ジャパン・イー・エム株式会社

和井田友嘉精機股份有限公司

なお、当連結会計年度において、従来持分法適用関連会社であった和井田友嘉精機股份有限公司の株式を追加取得し、連結子会社化いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社はありません。

なお、当連結会計年度において、和井田友嘉精機股份有限公司の株式を追加取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ジャパン・イー・エム株式会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。

連結子会社のうち、和井田友嘉精機股份有限公司の連結決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に関する記載は省略しております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	1,927,379	1,886,708	148,000	764,796	4,726,883

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
2,323,650	1,377,966	948,165	77,101	4,726,883

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国……………中国

アジア地域(中国を除く)……………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	1,475,797	3,213,460	205,940	863,464	5,758,663

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
3,499,616	912,455	1,061,594	284,996	5,758,663

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国……………中国

アジア地域(中国を除く)……………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	724円51銭	786円29銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,657,630	5,104,531
普通株式に係る純資産額(千円)	4,657,630	5,054,812
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	49,719
普通株式の発行済株式数(株)	7,028,000	7,028,000
普通株式の自己株式数(株)	599,294	599,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	6,428,706	6,428,706

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	7円16銭	54円70銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	47,288	351,642
普通株式に係る当期純利益(千円)	47,288	351,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,603,501	6,428,706

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,458,439	2,239,513
受取手形	201,744	322,800
売掛金	1,207,955	1,257,476
商品及び製品	90,064	90,188
仕掛品	847,243	1,072,930
原材料及び貯蔵品	426,592	459,417
前払費用	22,225	14,249
関係会社短期貸付金	200,000	-
繰延税金資産	82,346	44,824
その他	81,674	6,939
貸倒引当金	△126	△248
流動資産合計	4,618,159	5,508,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	731,397	661,289
構築物	11,181	8,739
機械及び装置	363,427	320,225
車両運搬具	9,706	7,816
工具、器具及び備品	43,649	29,832
リース資産	221,677	203,354
土地	726,406	699,380
有形固定資産合計	2,107,447	1,930,637
無形固定資産		
ソフトウェア	33,861	32,481
その他	2,490	2,490
無形固定資産合計	36,351	34,972
投資その他の資産		
投資有価証券	275,185	354,062
関係会社株式	130,257	141,784
関係会社長期貸付金	-	150,000
出資金	104,164	104,164
破産更生債権等	255	47
繰延税金資産	50,838	28,357
その他	29,574	22,645
貸倒引当金	△955	△747
投資その他の資産合計	589,319	800,314
固定資産合計	2,733,118	2,765,924
資産合計	7,351,277	8,274,016

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	189,327	247,703
買掛金	153,735	250,810
短期借入金	255,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	269,988	599,980
未払金	125,544	116,893
未払法人税等	926	91,464
未払費用	111,429	127,949
役員賞与引当金	-	40,000
環境対策引当金	2,422	-
その他	47,290	63,155
流動負債合計	1,155,663	2,057,957
固定負債		
長期借入金	1,191,699	938,391
長期未払金	134,410	49,030
退職給付引当金	91,908	99,028
長期リース債務	172,945	146,592
固定負債合計	1,590,963	1,233,042
負債合計	2,746,627	3,290,999
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金		
資本準備金	881,244	881,244
資本剰余金合計	881,244	881,244
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	519,630	831,292
利益剰余金合計	3,219,630	3,531,292
自己株式	△406,664	△406,664
株主資本合計	4,537,510	4,849,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,139	133,843
評価・換算差額等合計	67,139	133,843
純資産合計	4,604,649	4,983,016
負債純資産合計	7,351,277	8,274,016

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,724,651	5,505,637
売上原価	3,297,617	3,573,743
売上総利益	1,427,033	1,931,893
販売費及び一般管理費	1,369,988	1,457,126
営業利益	57,044	474,767
営業外収益		
受取利息	2,695	2,088
受取配当金	8,651	7,918
受取賃貸料	15,906	22,779
為替差益	875	-
その他	9,821	6,396
営業外収益合計	37,950	39,182
営業外費用		
支払利息	23,994	20,042
その他	4,980	6,316
営業外費用合計	28,974	26,358
経常利益	66,020	487,590
特別利益		
固定資産売却益	-	3,575
投資有価証券売却益	70,022	-
特別利益合計	70,022	3,575
特別損失		
固定資産除却損	2,268	19,947
減損損失	1,158	-
子会社清算損	19,647	-
環境対策引当金繰入額	2,422	-
その他	0	-
特別損失合計	25,496	19,947
税引前当期純利益	110,546	471,219
法人税、住民税及び事業税	5,194	86,013
法人税等調整額	29,995	47,828
法人税等合計	35,189	133,841
当期純利益	75,356	337,377

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	444,273	3,144,273
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益						75,356	75,356
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	75,356	75,356
当期末残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	519,630	3,219,630

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△310,664	4,558,153	71,709	71,709	4,629,862
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益		75,356			75,356
自己株式の取得	△96,000	△96,000			△96,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△4,569	△4,569	△4,569
当期変動額合計	△96,000	△20,643	△4,569	△4,569	△25,212
当期末残高	△406,664	4,537,510	67,139	67,139	4,604,649

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	519,630	3,219,630
当期変動額							
剰余金の配当						△25,714	△25,714
当期純利益						337,377	337,377
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	311,662	311,662
当期末残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	831,292	3,531,292

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△406,664	4,537,510	67,139	67,139	4,604,649
当期変動額					
剰余金の配当		△25,714			△25,714
当期純利益		337,377			337,377
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			66,704	66,704	66,704
当期変動額合計	—	311,662	66,704	66,704	378,366
当期末残高	△406,664	4,849,172	133,843	133,843	4,983,016

## 7. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	1,518,632	82.1
切削工具関連研削盤	3,281,259	185.0
その他の機械	205,940	125.6
アフターサービス	863,464	112.9
合計	5,869,297	128.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	2,229,707	126.1	937,720	510.2
切削工具関連研削盤	3,403,390	170.5	755,930	133.6
その他の機械	187,032	90.3	100,820	84.2
アフターサービス	863,464	112.9	—	—
合計	6,683,595	141.1	1,794,470	206.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	1,475,797	76.6
切削工具関連研削盤	3,213,460	170.3
その他の機械	205,940	139.1
アフターサービス	863,464	112.9
合計	5,758,663	121.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 田村 孝至 (現内部監査室長)

取締役 渡邊 一 (現社外監査役)

取締役 山下 英一 (現社外監査役)

② 退任予定監査役

常勤監査役 土田 民和

社外監査役 渡邊 一

社外監査役 山下 英一

(注) 1 上記の役員の異動は、本年6月23日開催予定の定時株主総会において監査等委員会設置会社への移行に必要な定款変更等が承認され、監査等委員会設置会社へ移行することを条件としております。(平成27年5月8日付開示の「監査等委員会設置会社への移行および役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。)

2 新任取締役候補の3氏は、監査等委員会設置会社へ移行後の監査等委員である取締役候補者です。

3 渡邊一及び山下英一の両氏は、社外取締役候補者です。

4 当社は、渡邊一及び山下英一の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。